

ヤマタスポーツパーク陸上競技場
トレーニングルームほかエアコン設置工事
(機械設備)

設計図

図面リスト

図面 No.	図面名称	SCALE	備考
M-01	タイトル 図面リスト		
M-02	機械設備工事特記仕様書(1)		
M-03	機械設備工事特記仕様書(2)		
M-04	付近見取図、配置図	S=1/2500	
M-05	1~4階 平面図、工事概要	S=1/400	
M-06	機械設備 1階 トレーニングルーム 配管図	S=1/100	
M-07	機械設備 1階 男女ロッカー室 配管図	S=1/100	

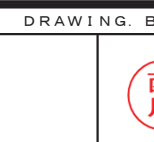


ヤマタスポーツパーク陸上競技場トレーニングルームほかエアコン設置工事(機械設備)

タイトル、図面リスト

株式
会社 樟設備設計事務所

〒680-0052 鳥取市鍛冶町14
二級建築士登録番号 第2810号 谷本 正敏



PROJECT NO
26-02

DATE
2026.08

SCALE

DRAWING NO

M-01

機械設備工事特記仕様書

I. 工事概要

1 工事場所 鳥取市布勢

2 建物概要

番 号	建 物 名 称	構 造	階 数	建築基準法による延べ面積 (㎡)	消防法施行令別表第一の区分	備 考
1	陸上競技場	R C	4	7,658.38	() 項	既存建物
2		(1部S造)			() 項	
3					() 項	
4					() 項	
5					() 項	

3 工事種目 (●印の付いたものが対象工事種目)

工事種目	番 号	1	2	3	4	5	屋外	備 考
● 空気調和設備								
◎ 冷暖房設備		○						
● 換気設備								
● 排煙設備								
● 自動制御設備								
● 衛生器具設備								
● 給水設備								
● 排水設備								
● 給湯設備								
● ガス設備								
● 浄化槽設備								
● 消火設備								
● さく井設備								
● 電気設備工事								
● 建築工事								

4 設備概要 (本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。)

●印の付いたものを適用する。

	項 目	設 備 概 要
空気調和 と 冷暖房設備	● 空気調和設備	● 単一ダクト方式 ● 各階ユニット方式 ● ダクト併用ファンコイルユニット方式
	◎ 冷暖房設備	● ファンコイルユニット方式 ◎ パッケージ方式
	● 暖房設備	● 温水暖房 ● 蒸気暖房 ● 温風暖房 (● 局所式 ● 中央式) ● 床暖房
	◎ 熱源	◎ 電気 ● 灯油 ● A 重油 ● ガス ● バイオマス
● 主要熱源機器		● 鋼製ボイラー ● 鋳鉄製ボイラー ● 真空式温水発生機 ● 無圧式温水発生器
		● チリングユニット ● スクリュー冷凍機 ● 遠心冷凍機 ● 吸収式冷凍機
		● 直置き吸収式冷水機 ● 小形吸収式冷水機ユニット
		● バイオマスボイラー ● ルームエアコン
◎ ヒートポンプパッケージエアコン (マルチタイプ ● 有 ◎ 無)		● 温風暖房機 ● F F 暖房機 ● その他 ()
	換気設備	● 第一種 ● 第二種 ● 第三種
	排煙設備	● 機械排煙 (適用法規 ● 建基法 ● 消防法)
	自動制御設備	● 電気式 ● 電子式 ● デジタル式
衛生設備	● 給水設備	給水方式 ● 水道直結方式 ● 高置水槽方式 ● ポンプ直送方式 ● 増圧給水方式
		水源 ● 水道水 ● 井水
	● 排水設備	排水方式 ● 自然流下 ● ポンプ排水 (● 汚水 ● 雑排水 ● 雨水)
		放 流 先
		汚 水 ● 公共下水道 ● 浄化槽
		雑 排 水 ● 公共下水道 ● 浄化槽
	浄 化 槽	雨 水 ● 公共下水道 ● 側溝 ● 河川
		処 理 方 式 ● 小規模合併 ● 合併
	● 給湯設備	処 理 水 放 流 先 ● 排水路 ● 側溝 ● 河川
● 消火設備	● 屋内消火栓 ● スプリンクラー ● 不活性ガス消火 (● 窒素 ● 窒素系) ● ハロゲン化物消火	● 屋外消火栓 ● 連結送水管 ● 連結放水
		● 粉末消火装置
	● ガス設備	● 都市ガス (MJ/Nm3) ● 液化石油ガス

II. 特記仕様

1 一般事項

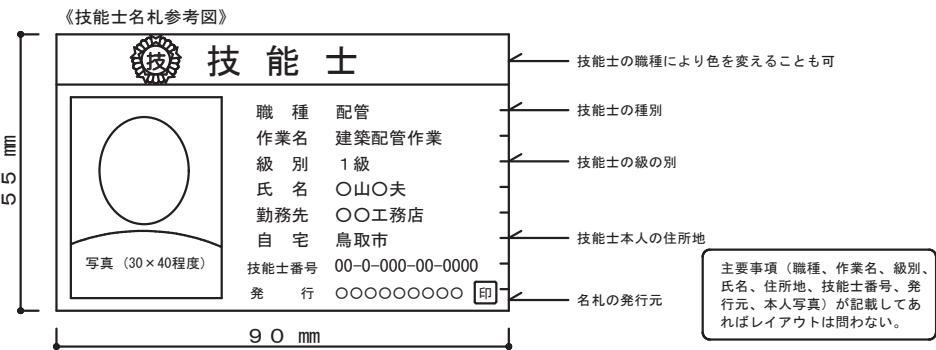
- (1) 現場説明書、質問回答書、特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の標準仕様書等のうち、
- ◎ 印の付いたものによる。
 - ◎ 公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編) (令和7年版) (以下「標準仕様書」という。)
 - ◎ 公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編) (令和7年版) (以下「改修標準仕様書」という。)
 - ◎ 公共建築設備工事標準図 (機械設備工事編) (令和7年版) (以下「標準図」という。)

- (2) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「機械設備工事監理指針 (令和7年版)」 (以下「監理指針」という。)) を適用する。
- (3) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。

2 特記事項

- (1) 項目は番号に ○ 印の付いたものを適用する。
- (2) 特記事項のうち選択する事項は ◎ 印の付いたものを適用する。
- ◎ 印の付かない場合は、※ 印の付いたものを適用する。
 - ◎ 印と ◎ 印の付いた場合は両方を適用する。
- (3) 一般共通事項のうち (1、2、3、11、12、14、15、16、17、18、36) 項は、● 建 築 ● 電気設備 工事特記仕様書による。

	項 目	特 記 事 項
一 般 共 通 事 項	1 官公署その他への手続	工事の施工に伴い必要な官公署その他への手続き、検査に必要な資機材、労務等を提供する。
	2 電気保安技術者	事業用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、電気主任技術者の業務を補佐する監督職員に指示に従い、当該現場における電気工作物の保安業務を行うものとする。 なお、電気保安技術者の資格は標準仕様書第1編第1章第3節1. 3. 2によるものとし、一般用電気工作物に係る工事についても、事業用電気工作物の場合と同様の業務を行うものとする。(施設契約電力: kW) 建設工事公衆災害防止対策要綱及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する。 引渡しを要するもの ※ 無し ● 有り () 引渡しを要するもの以外は、構外搬出適切処理とする。 特別管理産業廃棄物 ※ 無し ● 有り (● 石綿含有廃棄物 ● P C B 使用機器 ●) ● 本工事において該当の有無を調査する アスベスト含有設備資機材 (ガasket、パッキン、たわみ継手等の石綿含有廃棄物) は関係法令に従い適切に処理を行う。 P C B 使用機器は関係法令等に従い適切に処理する。 撤去予定機器の微量 P C B 分析 ※ 無し ● 有り 再生資源化を図るもの ※ 無し ● 有り (● コンクリート塊 ● アスファルトコンクリート塊 ●) 本工事に使用する機材等は、設計図面に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。 使用する機材等が、設計図面に定める品質及び性能を有することの証明となる資料を、監督職員に提出する。 ただし、J I S、J A S又は「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令」に適合し、認証機関のマークのある機材を使用する場合及びあらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、証明となる資料の提出を省略することができる。 ただし、標準仕様書に規定される製作図、試験成績等は除く。 機械設備工事機材承諾図様式集 (令和7年版) を参考とするほか、監督職員の指示による。 機器類は、図示する形状、配管等などの取出し位置及び製造品番により、特定製造者の製品を指示、限定しない。 機器類の能力、容量等は、原則として図面に記載されている値以上とする。 電動機出力、燃料消費量等は、原則として図面に記載されている値以下とする。 下記により適用する技能士は、適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業をするとともに他の技能者に対して施工品質の向上を図るための作業指導を行う。また、そのものが技能士であることが分かる名札 (下図参考) を常時着用する。 ◎ 配管 (◎ 1級 ● 2級) ● 熱絶縁施工 (● 1級 ● 2級) ◎ 冷凍空気調和と機器施工 (◎ 1級 ● 2級) ● 建築板金 (● 1級 ● 2級)
	5 機材等	
	6 機材の品質・性能証明	
	7 機材の承諾図	
	8 図形等の表示	
	9 機器の能力・容量等	
	10 技能士の適用	
	11 施工図等	
	12 完成写真等	



提出した施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は発注者に移譲するものとする。

国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「工事写真撮影ガイドブック機械設備工事編 令和5年版」によるほか、監督職員の指示による。下記のを提出する。

区 分	分類・規格	撮影箇所	部数	電子データの提出
工事写真	カラー	各工種工程毎	※ 1部 ● 部	※ 要 ● 不要
完成写真	カラー	監督職員の指示による	※ 2部 ● 部	※ 要 ● 不要

13 完成図等

一般
共
通
事
項

14 地工事との取合

15 工事用水・電力・その他
16 表示板

17 足場

18 工事用仮設物

19 土工事

20 保温工事

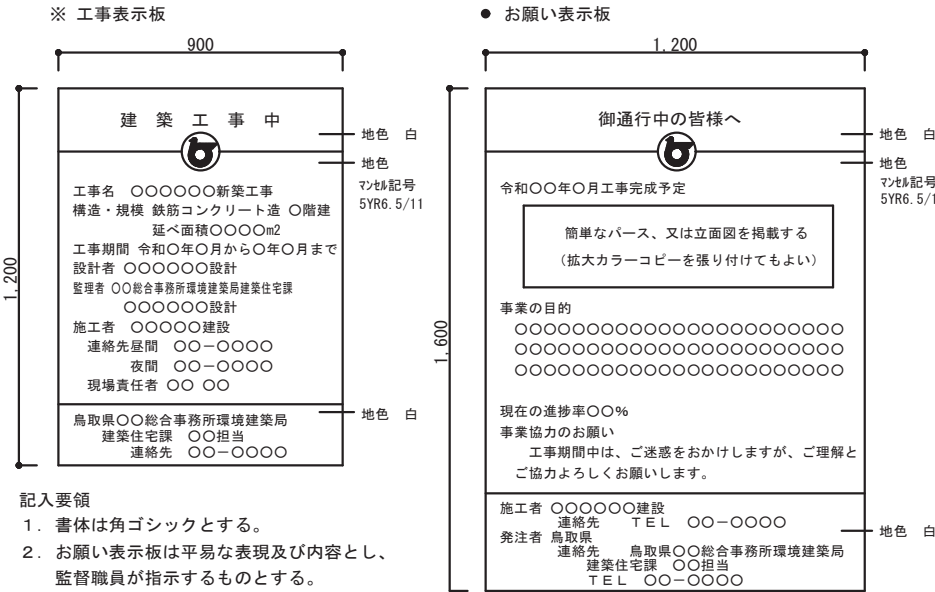
次の図書を工事の完成引渡し時に監督職員に提出する。

区 分	名 称	部 数
※ 完成図原図	完成図 ● 原紙 ※ C A Dデータ ※ P D Fデータ	※ 2部
	施工図 ● 原紙 ※ C A Dデータ ※ P D Fデータ	● 部
※ 完成図 2つ折製本	※ 完成図 ※ 完成図 (縮小版)	※ 2部
	● 施工図 ● 施工図 (縮小版)	● 部
※ 完成図書 ※ 市販ファイル (A 4版) ● 黒表紙製本 (A 4版)	※ 完成図 (縮小版) ※ 主要機器図 ※ 試験成績書 ※ 保証書 (写し) ※ 官公署の届出書類 (写し)	※ 2部 ● 部
※ 保守用説明書 (A 4版ファイル)	※ 保守に関する指導案内書 ※ 主要機器一覧表 ※ 機器取扱説明書	※ 2部 ● 部
※ 保証書 (原本)		1部
※ 官公署の届出書類 (原本)		1部
※ 原図ケース・製本図面の背景紙に「施設コード・部局名称」ラベルを貼り付ける。		

他工事との取り合い		建 築	電気設備	機械設備
● コンクリート壁、床、梁貫通部	スリーブ・箱入	●	●	※
	補 強	※	●	●
● 鉄骨造の開口及び補強		※	●	●
● 照明器具・幹線等の吊りボルト用インサート (くぎ処理共)		●	※	●
● 軽量鉄骨壁のボックス取付用下地		●	※	●
● 埋込分電盤・端子盤・プルボックスの仮枠及び埋込部分の補強	仮 枠	●	※	●
	補 強	※	●	●
● O Aフロア・フリーアクセスフロアの切込み及び補強		※	●	●
● 埋込形機器取付用の天井・壁の切込加工及び下地の補強	切 り 込 み	●	●	※
	補 強	※	●	●
● 自動開閉装置を取付ける防火戸の切込み、補強及びドアクローザ、フロアヒンジ		※	●	●
● 電気室、自家発電室などの基礎及びビット (蓋を含む)		※	●	●
● 天井点検口		※	●	●
● 機器類のコンクリート基礎	屋内・屋外設置	●	●	※
	屋 上 設 置	※	●	●
● 機器付属の制御盤及び操作盤から機器までの配線		●	●	※
◎ 機器用コントロールスイッチ (空調機、給湯器等) の取付及び配線		●	●	※

本工事に必要な工事用電力、水及び諸手続きなどの費用はすべて受注者の負担とする。

設ける。(寸法等は下図による。建築工事、電気設備工事等と一括して表示する。)



記入要領
1. 書体は角ゴシックとする。
2. お願い表示板は平易な表現及び内容とし、監督職員が指示するものとする。

「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づく足場の設置にあたっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

構内に作ることが ※ 出来る ● 出来ない

(ア) 埋め戻し土 ● 根切土のなかの良質土 (● コンクリート管以外の管の周囲は山砂の類)
● 山砂の類 ()
● 真砂土 ()

(イ) 建設発生土処分 ● 構外に搬出 ● 構内指定場所に敷ならし ● 構内指定場所に堆積

配管、ダクト類の保温種別等は、下記若しくは図示による。

- 冷温水管 (● ロックウール ● グラスウール ● ポリスチレンフォーム)
- 蒸気管 (● ロックウール ● グラスウール)
- 給水管 (● ロックウール ● グラスウール ● ポリスチレンフォーム)
- 保温チューブ (厚さⓈ t) ●
- 排水管 (● ロックウール ● グラスウール ● ポリスチレンフォーム)
- ◎ 空調用ドレン管 (● ロックウール ◎ グラスウール ● 保温チューブ (厚さⓈ t))
- ◎ 冷媒管 (◎ 冷媒用断熱被覆鋼管 (JCA-0009) ●)
- 給湯管 (● ロックウール ● グラスウール ● 保温チューブ (厚さⓈ t))
- 消火管 (● ロックウール ● グラスウール ● ポリスチレンフォーム)
- ダクト (● ロックウール ● グラスウール)
- 燃焼熱源等機械室内の配管 (● ロックウール ● グラスウール)
- 全熱交換機の機器外気側ダクト (● 給気側 ● 排気側) は保温 (グラスウール25mm厚) する。
- ◎ 冷媒管の保温外装 屋内 (● 樹脂製化粧ケース ◎ 合成樹脂製シート ●)
- 屋外 (● 樹脂製化粧ケース ◎ S U S 鋼板 ●)



一般共通事項

21 地中埋設鋼管類の防食処置
22 絶縁継手
23 防振継手
24 伸縮管継手
25 塗装
26 ステンレス鋼管の接合方法
27 溶接配管の検査
28 埋設表示
29 支持金物・固定金具
30 総合試運転調整
31 アスベスト含有建材の処理
32 補修など
33 はつり
34 はつり工事における非破壊検査
35 室内空気中の化学物質の濃度測定
36 火災保険等
37 グリーン購入
38 鳥取県公共工事環境配慮指針
39 建築物省エネ法
40 耐震施工
41 アンカーボルトの引張試験

※ 標準仕様書（ ● ベトラタム系 ● プチルゴム系 ● 熱収縮チューブ及びシート ）による。 ● 図示による
● 標準図（施工 3） ● (1) 絶縁フランジ ● (2) 絶縁シート ● (3) 絶縁スリーブ ● (4) 絶縁ユニオン
※ 合成ゴム製（球形） ● ポリテトラフルオロエチレン製 ● ペローズ形（ステンレス製）
※ ペローズ形 ● スリーブ形
塗装は標準仕様書第 2 編 3. 2 及び図示による。
残りねじ部及びバイブレンチのチャック跡部の鉄面は、さび止めペイント 2 回塗りを行う。
上記によらず ● 塗装する部分・箇所（ ） ● 塗装しない部分・箇所（ ）
呼び径 6 0 S u 以下の継手は、S A S 3 2 2 を満足する（ ※ メカニカル型 ● ）とする。
● ガス配管 ● 冷温水配管 ● 冷却水配管
非破壊検査の適用（ ※ 浸透探傷検査又は磁粉探傷検査 ● 放射線透過検査 ● 実施しない ）
抜 取 率（ ※ 標準仕様書による ● % ）
● 地中埋設標を標準仕様書によるほか図示する箇所に設ける。
● 埋設表示用テープを埋設する。（ ● ガス管 ● 屋外給水管 ● ）
ポンプ、屋外設置機器及びピット内に使用するアンカーボルト、ナットはステンレス（ S U S 3 0 4 ）製とする。屋外及びピット内の配管、ダクトに使用する支持金物等はステンレス（ S U S 3 0 4 ）製または溶融亜鉛めっき仕上げとする。
下記事項の総合調整を行い、測定結果を監督職員に提出する。
① 温度 ● 湿度 ● 風量 ● 騒音 ● 水量 ● 浄化槽放流水質
● 風速 ● じんあい ● 飲料水水质（ ● 一般飲料水適否検査 ● ）
● その他水质等（ ● 雑用水 ● 空調用流体 ● ）
改修標準仕様書 第 4 章 撤去及び公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編） 9 章 環境配慮改修工事 1 節 石綿含有建材の除去工事による。
処理を行うアスベスト含有建材の仕様等
表 1 処理を行うアスベスト含有建材の仕様等
表 2 処理を行うアスベスト含有建材の仕様等
※ 県有施設の石綿除去等に係る施工業者の登録制度による登録を受けている業者を活用するものとする。
※ 官公署その他への手続きは、同仕様書ほか、労働安全衛生法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、石綿障害予防規則、鳥取県石綿健康被害防止条例等の関係法令に基づいて行う。
● 施工調査（分析によるアスベスト含有建材の調査）を行う。
分析方法は「 J S A 1 4 8 1 「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」による。
分析調査箇所は下記によるほか図示による。
● 保温材（ ● 配管 ● 機器 ）（ 検体 ） ● 設備用シール材（ ● パッキン ● ガスケット ）（ 検体 ）
● 断熱材（ 検体 ） ● 建築部材（ ● 天井材 ● 床材 ● 外壁材 ● ）（ 検体 ） ●
● アスベスト粉じん濃度測定を行う。
（測定時期： 測定場所： 測定点： ）
● 洗浄設備（洗眼、うがいの設備）及び更衣設備等を設ける。
● 作業場の養生として、処理場所をプラスチックシート等で囲い、外部への粉じん飛散を防止する。
対象箇所（ ）
工事の施工に伴い既成部分を汚染又は損傷した場合は、既成にならい補修する。
既存のコンクリート床、壁などの配管貫通部の肉開けは、原則としてダイヤモンドカッターによる。
探査方法 ※ 電磁誘導式または電磁波レーダー法 ● 放射線透過検査
実施する。
工事的物及び工事材料等工事施工中の事故に伴う損害を補てんするため火災保険等に加する。
（保険の加入期限は、工事完成引渡しまで[概ね工期+21日]とする。）
グリーン購入は次のものとする。
① 空調用機器（ ） ● 衛生器具（ ）
● 断熱材（ ） ● 配管材（ ● 再生硬質ポリ塩化ビニル管 ） ● その他（ ）
対象工事
対象工事
設備機器の固定は、次に示す設計用地震力に耐える方法とする。ただし、重量 1 k N 以下の一般機器について、製造者の指定する固定方法を採用する場合は、この限りではない。
（ 1 ）機器の据付け及び取付け
設計用水平地震力は、機器の重量（自由表面を有する水槽その他の貯槽にあっては有効質量）〔 k N 〕に、地域係数と次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。
設計用標準水平震度
表 1 設計用標準水平震度
表 2 設計用標準水平震度
上層階の定義 2 ～ 6 階建：最上階、7 ～ 9 階建：上層 2 階、10 ～ 12 階建：上層 3 階、13 階建以上：上層 4 階
中間階の定義 地階、1 階を除く各階で上層階に該当しないもの
重要機器 ● 換気機器 ● 空調機器 ● 熱源機器 ● 防災機器 ● 監視制御設備 ● 危険物貯蔵装置
● 火を使用する設備 ● 避難経路上に設置する機器 ● 水槽類（燃料小出槽を含む）
● （ ）
（ 2 ）設計用鉛直地震力は設計用水平地震力の 1 / 2 とし、水平地震力と同時に働くものとする。
（ 3 ）設備機器の耐震支持及びアンカーボルトの許容耐力と選定については、「建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版」（一財）日本建築センター）を参考にする。
設備機器のアンカーボルトについて、施工後に引張試験を行う。試験方法等は（ ※ 下記 ● 図示 ）による。
試験方法 ● 引張試験機による引張試験 ●
確認強度 ● 対象機器ごとのアンカーボルト 1 本に作用する短期的引抜き力以上 ●
試験箇所数 ● 1 施工単位に対し 1 本以上 ● 全数 ●
対象機器 ● 重要機器 ● 空調機器 ● 熱源機器 ● ポンプ ● 換気設備 ● 制御盤類 ●

1 空気調和設備
2 冷暖房設備
3 換気設備
4 排煙設備
5 自動制御設備

① 設計用温湿度条件
2 冷却水管
3 冷水・温水・冷温水管
4 膨張・空気抜・補給水管
5 蒸気給気管
6 蒸気還水管
7 油・油用通気管
8 冷媒管
9 空調用給水管
10 空調用ドレン管
11 弁類
12 ファンコイルユニット
13 ダンパー
14 ダクト
15 吹出口・吸込口
16 チャンバー等
17 消音内貼り
18 瞬間流量計及び流量測定口
19 定風量・変風量ユニット
20 温度計
21 冷温水管の空気抜き
22 空調機用トラップ
23 銅板製煙道
24 オイルサービスタンク
25 地下オイルタンク
26 油面制御装置
27 フィルター等付属品
28 パッケージ空調機的能力表示
29 防振吊り及び支持金物
30 機器の配線・遮断機仕様等
4 ダクト
2 排煙口
3 排煙口開放及び復帰方式
4 排煙風量測定
1 中央監視制御盤装置
2 電源装置
3 温度調節器等
4 計装工事の配線
1 中央監視制御盤装置
2 電源装置
3 温度調節器等
4 計装工事の配線
1 中央監視制御盤装置
2 電源装置
3 温度調節器等
4 計装工事の配線

※ SGP（白） ● SGP-V A ● SGP-P A
※ SGP（白） ● SGP-H V A ● ステンレス鋼管（ SUS304 ）
● 架橋ポリエチレン管（ファンコイル機器接続部に限る） ● ポリプテン管（ファンコイル機器接続部に限る）
※ SGP（白） ● ステンレス鋼管（ SUS304 ）
※ SGP（黒）
※ S T P G 3 7 0 - S c h 4 0（黒） ● ステンレス鋼管（ SUS304 ）
一般配管 ※ SGP（黒） 地中配管 ※ 合成樹脂被覆鋼管
※ 冷媒用断熱材被覆鋼管
● ステンレス鋼管 ● SGP-V A ●
⊗ V P ⊙ カラー V P（ ⊗ 屋外露出部 ● ） ● SGP（白）
※ 5 K ● 1 0 K
● 流量調整弁 ● 定流量弁（ ● ダイアフラム式流量可変式 ● カートリッジオリフィス形 ）を取付ける。
（ア）防煙ダンパー ※ 遮断復帰式 ● 電気式（動作用電圧、電流は D C 2 4 V、0. 7 A 以下とする。）
（イ）ピストンダンパー ※ 遮断復帰式 ●
※ 低圧ダクト ● 高圧 1 ダクト ● 高圧 2 ダクト
● 長方形ダクト ● コーナーボルト工法（ ● 平板工法 ● スライドオンフランジ工法 ）
（長辺 1 5 0 0 mm を超えるものはアングルフランジ工法とする。）
● アングルフランジ工法
● 防火区画を貫通するダクトは、その貫通する部分の前後 1 5 0 mm を 1. 6 mm 厚銅板製とする。
ボックス ※ 亜鉛鉄板製 ● グラスワール製
シーリングディフューザーの接続は、標準図（施工 5 0）を参考とする。
接続するダクトの施工が困難な場合はフレキシブルダクトを使用してもよい。
線状吹出口には、長さ + 1 0 0 × 3 0 0 × 3 0 0 H の接続チャンバーを設ける。
外壁に面するガラリにチャンバー等を設ける場合には、雨水等を自然に排出できるよう勾配をつける。
吹出口接続チャンバー及び図示したダクト並びにチャンパー類に内貼する。
内貼りチャンパー類の寸法は、外法寸法とする。
吹出口接続チャンパー以外の内貼りしたチャンパーには点検口（原則 4 0 0 × 6 0 0）を取付ける。
形式はビーター管式（コック付）とする。 ● 着脱式 ● 固定式
下記の箇所、若しくは図示により取付ける。
● 冷凍機類の冷水出口 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング
● 冷凍機類の冷却水出口 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング
● ボイラー又は熱交換器の温水出口 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング
● 冷温水ヘッダーの各送リ管 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング
● ユニポート形空気調和機の冷温水入口 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング
● メカニカル形 ● 風速センサー形
機器付属以外の温度計 ※ 工業用バイメタル式 ● ガード付 L 形温度計
空気溜りを生ずると思われる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な位置に空気抜き弁装置を設ける。
※ 手動 ● 自動
自動空気抜き弁装置は標準図による。（施工 3 9（ g ））
機械室の手動式空気抜き配管の保温は分岐から 2 m の範囲とする。
トラップ形式はフロートボール式（床置型） ※ F R P 製保温型 ● F R P 製 ● S U S 製
材質及び厚さ ● S S 4 0 0（ ※ 3. 2 mm ● 4. 5 mm ） ● S U S（ ※ 1. 5 mm ● 2. 0 mm ）
煤煙濃度計 ● 取付ける ● 取付けない ● 取付座を付ける
煤じん量測定口（ 8 0 φ × 2 ） ※ 取付ける ● 取付けない
油面計はゲージ式（側圧計）とする。
据付け方法 ● 標準図（施工 3 3）（二重殻タンク・タンク室無し） ● 標準図（施工 3 4）（タンク室有り）
タンクの保護被覆 ※ 強化プラスチック ● エポキシ樹脂 ● アスファルト
基礎杭 ※ 不要 ● 要（ ※ 別途工事 ● 本工事 ）
土留め工事 ● 要 ● 不要
タンクローリー用アース端子を設ける。
油面制御装置の機能 ● 給油ポンプの起動停止 ● 満油警報 ● 減油警報 ●
● 機器表特記による。
● 空気調和機のフィルターは、ロールの場合は 1 本、ユニットの場合は 1 セットを付属品として納入する。
インバーター機の表示された能力は、型番で選定する。
標準仕様書によるほか、中央機械室の冷却水管、冷温水管等の吊り及び支持は防振吊り金物又は防振支持金物で行う。
図示する配線、遮断機の仕様（サイズ、容量等）は参考とし、受注者が採用した機器の製造者仕様に適合させる。
採用機器により仕様や改修範囲に変更が生じた場合は、原則として受注者の負担で施工する。

※ 亜鉛鉄板製 ● 銅板製（厚 1. 6 mm）
形状 ● バネ形 ● スリット形 ● ダンパー形
取付け ● 天井取付 ● 壁取付
電気式（遮断操作 ※ 不要 ● 要 ）
建築設備定期検査業務基準書 2023 年版（（一財）日本建築設備・昇降機センター）の検査方法に準ずる。

● 有り（構成機能は、図示による） ● 無し
● 要（ ● 本工事 ● 別途工事 ） ● 不要
取付高さ ※ 1 3 0 0 mm ● mm
● 屋外、屋内露出の配線は、図面に表記のない限り金属管配線とする。
● 天井隠ぺいの配線は、図面に表記のない限りケーブル配線とする。

6 衛生器具設備
7 給水設備
8 排水設備
9 給湯設備
10 消火設備
11 ガス設備
12 浄化槽設備

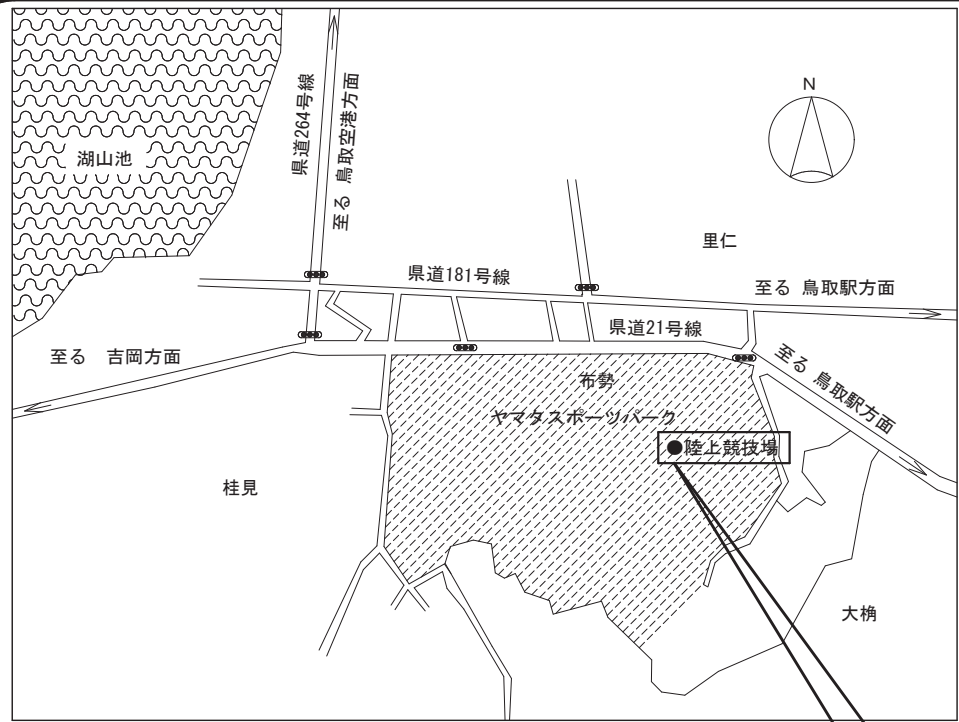
1 衛生器具の参考型番
2 小便器用節水装置
3 自動水栓
4 大便器洗浄弁
5 温水洗浄便座
6 衛生器具の取付高さ
7 器具と排水管接続
1 量水器
2 配管材料
3 弁類
4 水槽のマンホール
1 配管材料
2 弁類
1 配管材料
2 弁類
1 配管材料
2 弁類
3 保温
4 屋内消火栓
5 ガス系消火剤の種類
6 ガス系消火の起動方式
1 都市ガス設備
2 配管材料
3 ガスメータ
4 バルク貯槽
5 容器廻りの配管
6 容器転倒防止
7 ガス漏れ警報器
1 処理種別及び方式
2 型式
3 処理能力
4 放流水の水质
5 排水方式
6 埋戻し土
7 土留め工事
8 マンホールふた
9 消毒薬
型番変更等により参考型番が変更又は廃止されている場合、参考型番の同等品とする。
※ 小便器一体型 ● 小便器分離型
● 洗浄水量 4 リットル／回以下
※ 個別感知方式（ ● A C 電源 ● 自己発電 ● 乾電池 ） ● 手動式
電源供給方式 ● A C 電源 ● 自己発電 ● 乾電池
操作方式 ● 電気開閉式（ ● センサー式 ● タッチスイッチ式 ） ● 手動式
洗浄浄水加温方式 ● 瞬間式 ● 貯湯式
※ 標準図（施工 6 5）を参考に現場で調整、決定する ●
※ 標準図（施工 6 6）による ●
● 親メーター ※ 借用 ● 買取（ ※ 直読 ● 遠隔表示 ）
● 子メーター ※ 買取 ● 借用（ ※ 直読 ● 遠隔表示 ）
（ア）一般配管 ● SGP-V B ● SGP-P 弁とす。 ● S U S 3 0 4 ● S U S 3 1 6
● H I V P ● 架橋ポリエチレン管
（イ）土間下配管 ● SGP-V D ● SGP-P D ● H I V P ● S U S 3 0 4 ● S U S 3 1 6
（ウ）地中配管 ● SGP-V D ● SGP-P D ● H I V P ● S U S 3 0 4 ● S U S 3 1 6
● 水道配水用ポリエチレン管（ 7 5 ～ 1 0 0 A ） ● 水道用ポリエチレン二層管（ 5 0 A 以下）
（エ）特記なき給水管の最小口径は 20 A とする。
（オ）ビニル管の接合方法 ※ 接着接合 ● ゴム輪接合（直管以外の継手部には離脱防止金具取付とする。）
（カ）ポリエチレン管の接合方法 50 A 以下 ※ 金属製継手 ● 融着継手 75 A 以上 ※ 融着継手
● 口径 6 5 A 以上の仕切り弁及び逆止弁は、ライニングとする。
● 5 K（受水槽以降の配管に使用） ● 1 0 K（公営水道に直結する配管に使用）
● 公営水道事業者指定の止水栓又は弁（給水引込部に使用）
屋外に設置する水槽のマンホール蓋は保温形（二重蓋含む）とする。
（ア）屋内汚水管 ● V P ● R F-V P ● 排水用塩ビライニング鋼管 ● 耐火二層管
（イ）屋内雑排水管 ● V P ● R F-V P ● SGP（白） ● 排水用塩ビライニング鋼管
● 耐火二層管
（ウ）ポンプ排水管 ● V P（水道用） ● H I V P ● 排水用塩ビライニング鋼管（圧送排水鋼管用継手）
（エ）通気管 ● V P ● R F-V P ● SGP（白） ● 排水用塩ビライニング鋼管
（オ）屋外排水管 ● V P ● R F-V P ● V U（地中） ● R E P-V U（地中）
● R S-V U ● 卵形管 ● コンクリート管
3 階以上にわたる排水管で管に満水試験継手を ※ 取付ける ● 取付けない
※ 施工する ● 施工しない
※ 行わなくてもよい ● 図示の系統のみ行う
● SGP-H V A ● ステンレス鋼管 ● 架橋ポリエチレン管
● 保温付被覆鋼管 ● 鋼管
湯沸器、給湯機器の付属配管等は製造業者標準品とする。
※ 5 K ● 1 0 K
（ア）一般配管 ● SGP（白） ● S T P G
（イ）土間下配管 ● SGP-V S ● S T P G-V S
（ウ）地中配管 ● SGP-V S ● S T P G-V S
※ 1 0 K ● 1 6 K
（ア）呼水タンク ※ 施工しない ● 施工する
（イ）充水タンク ※ 施工しない ● 施工する
（ウ）配管の保温は次による。（屋外露出箇所は種別 e 2 ・（ウ）・Ⅵによる ● 施工しない ）
● 屋内消火栓用（ ※ 施工しない ● 施工する ） ● スプリングラシー用（ ※ 施工しない ● 施工する ）
● 連結送水用（ ※ 施工しない ● 施工する ） ● 連結散水用（ ※ 施工しない ● 施工する ）
● 広範囲型 2 号消火栓 ● 易操作性 1 号消火栓 ● 屋内消火栓（ ● 1 号 ● 2 号 ）
● 窒素 ● I G-5 4 1 ● I G-5 5 ● H F C-2 2 7 e a ● H F C-2 3
※ 手動 ● 自動手動切替式
都市ガス設備
（ア）一般配管 ※ SGP（白） ● 合成樹脂被覆鋼管
（イ）土間下配管 ※ 合成樹脂被覆鋼管 ● ガス用ポリエチレン管
（ウ）地中配管 ※ 合成樹脂被覆鋼管 ● ガス用ポリエチレン管
● 親メーター ※ 借用 ● 買取（取付け ※ 別途 ● 本工事 ）
● 子メーター ※ 買取 ● 借用（取付け ※ 本工事 ● 別途 ）
● 縦型 ● 横型 ● 借用 ● 買取
● 標準図（施工 7 4）の ● 要領（ a ） ● 要領（ b ） ● 要領（ c ）
● 標準図（施工 7 5）の ● 要領（ a ） ● 要領（ b ）
● 不要 ● 要（ ※ 別途工事 ● 本工事 ）
小規模合併処理（ ● 分離接触ばっ気方式 ● 嫌気ろ床接触ばっ気方式 ● 脱窒ろ床接触ばっ気方式 ）
● 合併処理（ ● 接触ばっ気方式 ● 長時間ばっ気方式 ● 回転板接触方式 ）
● ユニット型 ● 現場施工型
● 処理対象人員 人 ● 処理水量 m 3 / d
● 流入 B O D 2 0 0 m g / L ● 放流水質 B O D 2 0 m g / L 以下
● T-N m g / L 以下 ● T-P m g / L 以下
※ 自然流下 ● ポンプ排水
● 砂 ● 根切土の中の良質土
● 不要 ● 要（図示による）
※ 製造者標準仕様（ロック式） ● M H A 型（ボルト式）
3 ヶ月相当分を納入する。

令和 8 年 4 月 改定版

ヤマタスポーツパーク陸上競技場トレーニングルームほかエアコン設置工事（機械設備）
機械設備工事特記仕様書（ 2 ）

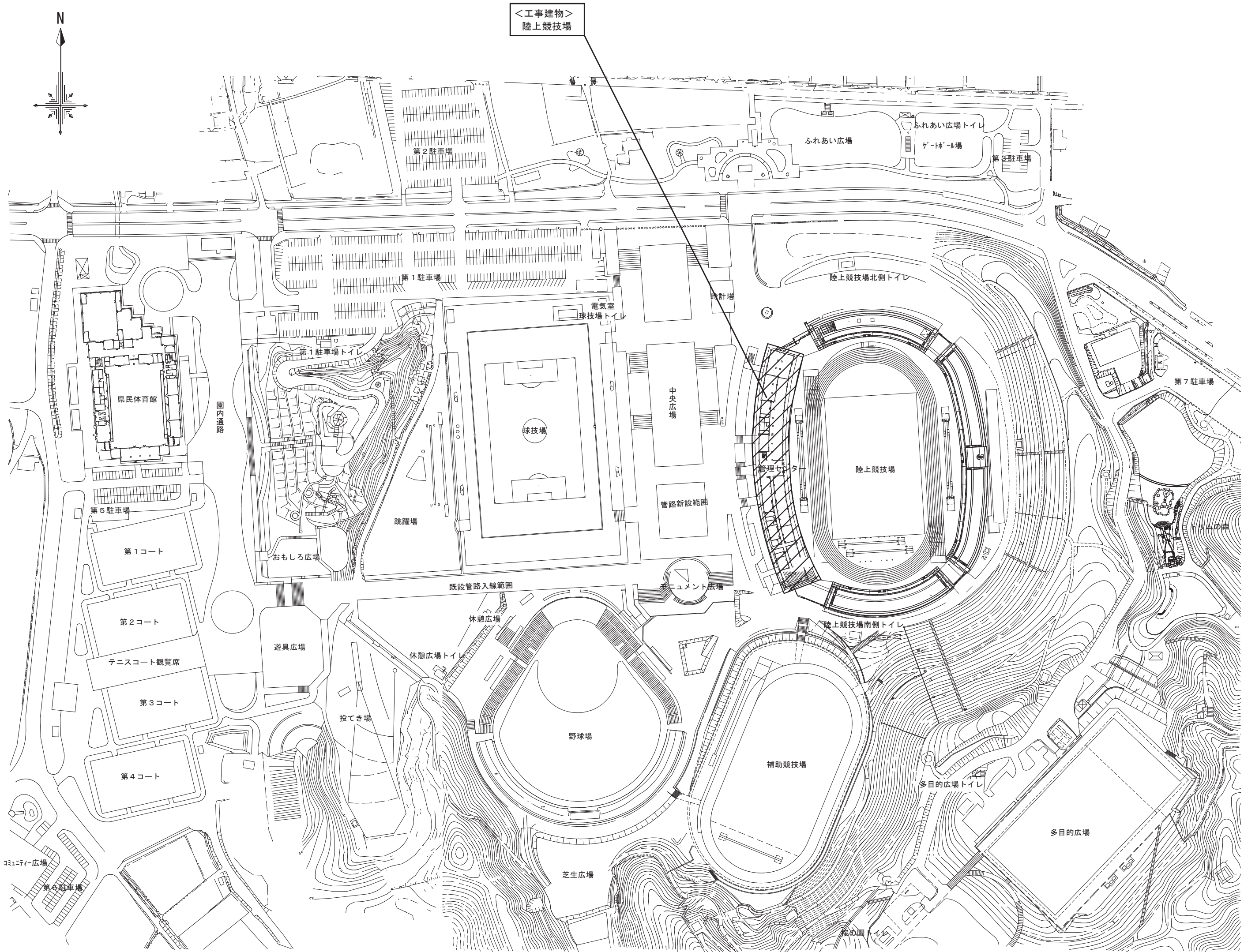
株式会社 樟設備設計事務所
〒 6 8 0 - 0 0 5 2 鳥取県 岩倉町 1 4
二級建築士登録番号 第 2 8 1 0 号 谷本 正敏

CHECKED BY
DRAWING BY
PROJECT NO
DATE
SCALE
DRAWING NO
谷本 正敏
西川
2 6 - 0 2
2 0 2 6 , 0 8
M - 0 3



付近見取図

<工事場所>
ヤマタスポーツパーク



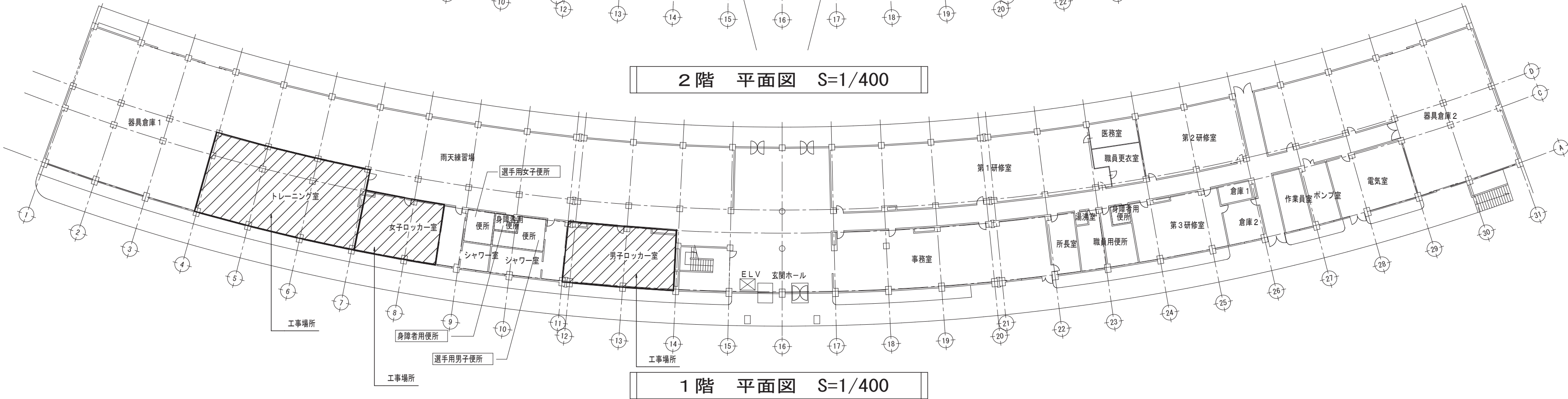
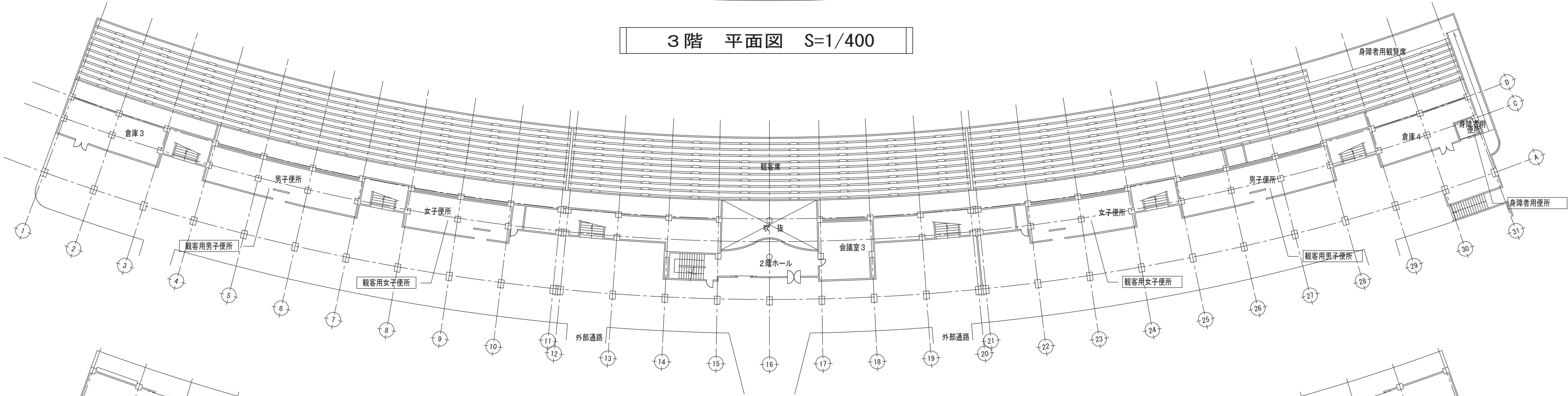
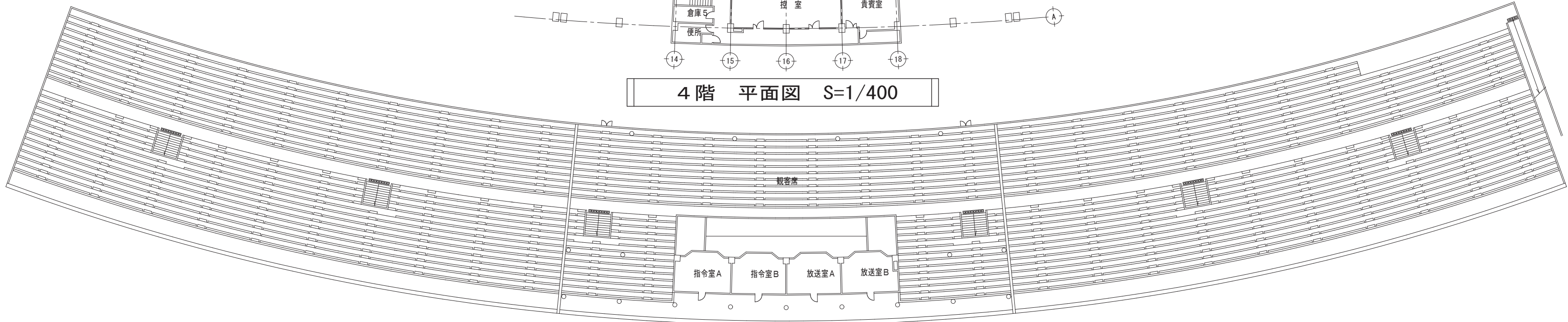
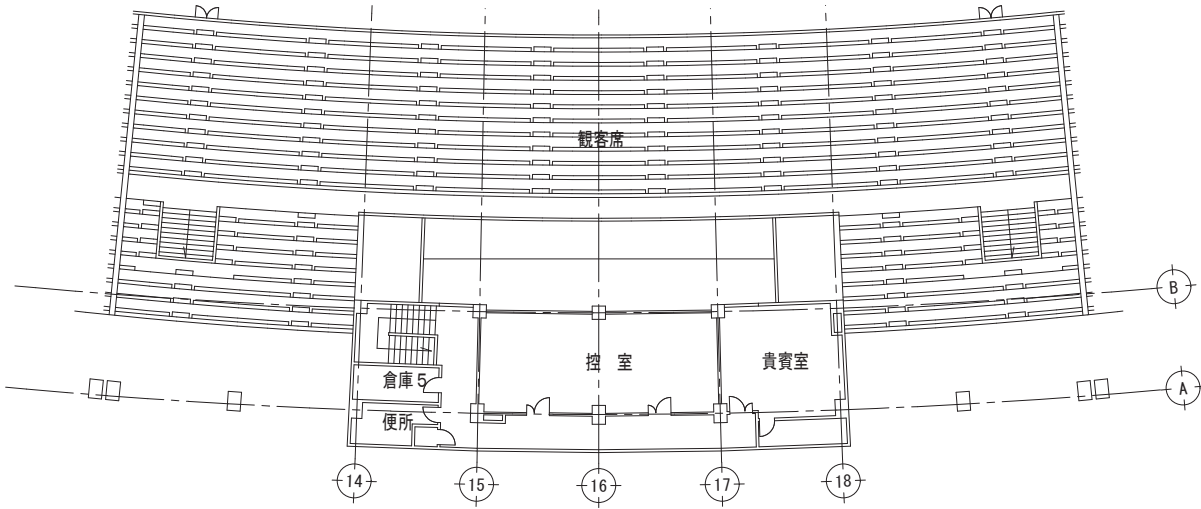
<工事建物>
陸上競技場

配置図 S=1/2500



ヤマタスポーツパーク陸上競技場トレーニングルームほかエアコン設置工事（機械設備）	株式会社 樟設備設計事務所 〒680-0052 鳥取市鍛冶町14 二級建築士登録番号 第2810号 谷本 正敏	CHECKED. BY		DRAWING. BY		PROJECT. NO	DATE	SCALE	DRAWING. NO
付近見取図、配置図		谷本	吉田		西川	26-02	2026, 08	S=1/2500	M-04

工事概要
・1階トレーニングルーム室～パッケージエアコン4台新設設置
・1階男ロッカー室～パッケージエアコン2台新設設置
・1階女ロッカー室～パッケージエアコン2台新設設置
・冷媒管、ドレン管新設
・室内外機連絡線新設
・上記に伴う電気設備工事（別途工事）



鳥取県
令和8年度
J2600246
東部建築住宅
事務所

ヤマタスポーツパーク陸上競技場トレーニングルームほかエアコン設置工事（機械設備）

1～4階 平面図、工事概要

株式会社 樟設備設計事務所

〒680-0052 鳥取市鍛冶町14
二級建築士登録番号 第2810号 谷本 正敏

CHECKED. BY
谷本

DRAWING. BY
西川

PROJECT. NO
26-02

DATE
2026.08

SCALE
S=1/400

DRAWING. NO
M-05

機械器具表

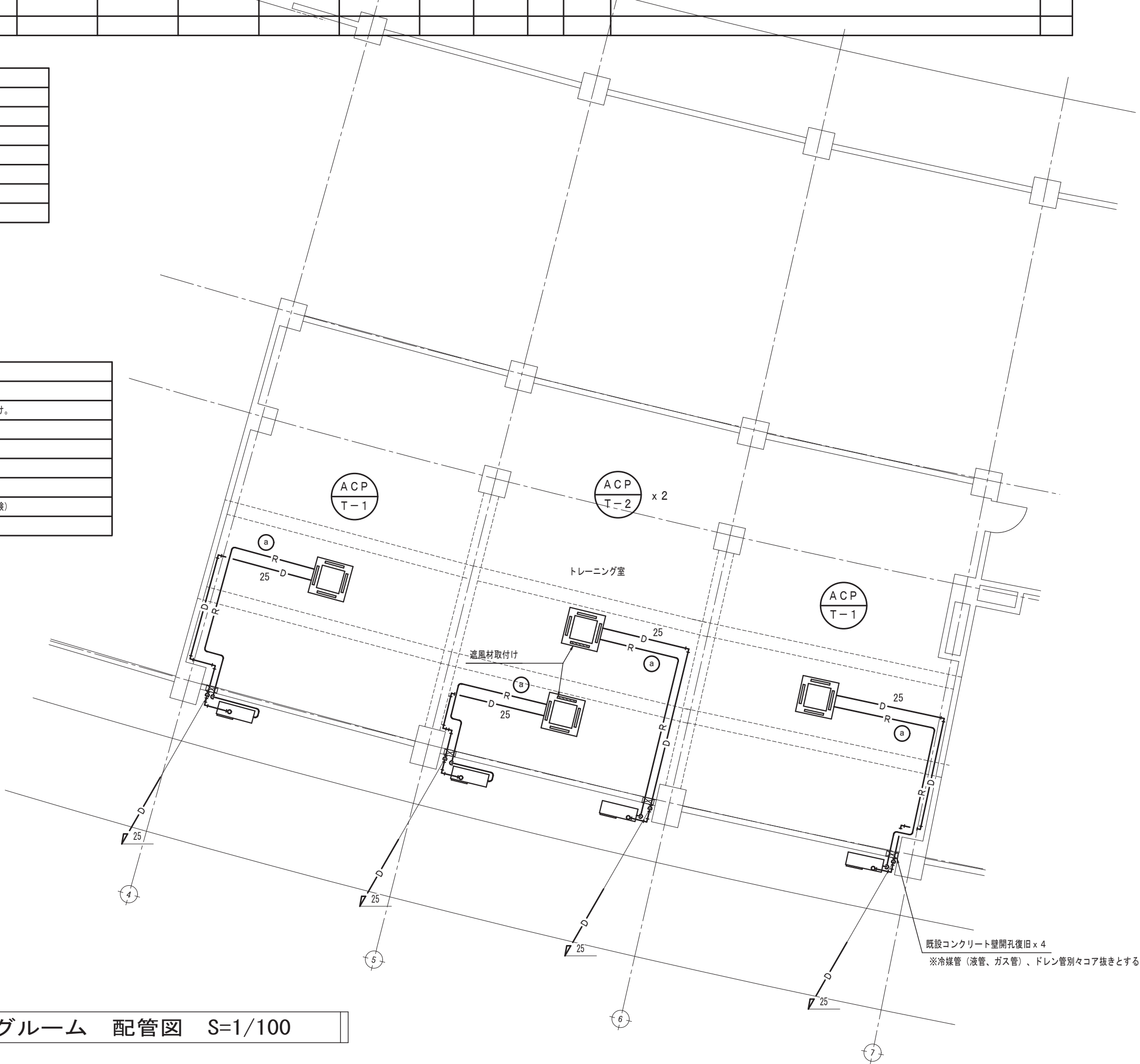
記 号	名 称	形 式	J I S 条 件		屋 内 機		屋 外 機		消費電力		電 源		附 属 品	台数
			冷房能力 (kW)	暖房能力 (kW)	F A N		F A N	COMP	冷房 (kW)	暖房 (kW)	相 (φ)	出力 (V)		
					風 量 (m ³ / m i n)	定格出力 (kW)								
ACP-T-1	空冷ヒートポンプエアコン	四方向カセット	14.0	16.0	28.0	0.120	0.200	3.50	4.02	4.03	3	200	※室外機は耐塩仕様とする ドレンアップ、ワイヤレスリモコン、	2
			(4.5~16.0)	(4.0~19.0)									室外機壁ブラケット（溶融亜鉛メッキ仕上げ）、室外機ドレンソケット	
													※室内外機連絡線はEM-EFF2.0□-3C+E1.6mmを冷媒管抱合せとする	
													※室外機は窓サッシ上に壁ブラケットにて取付けする	
ACP-T-2	空冷ヒートポンプエアコン	四方向カセット	14.0	16.0	28.0	0.120	0.200	3.50	4.02	4.03	3	200	ドレンアップ、ワイヤレスリモコン、遮風材	2
			(4.5~16.0)	(4.0~19.0)									室外機壁ブラケット（溶融亜鉛メッキ仕上げ）、室外機ドレンソケット	
													※室内外機連絡線はEM-EFF2.0□-3C+E1.6mmを冷媒管抱合せとする	
													※室外機は窓サッシ上に壁ブラケットにて取付けする	
														</

特記事項
1. 機器の能力表示はJIS条件値であり、記載値以上の機種とする。
2. 機器仕様はメーカーを限定するものではない。
3. 二次側電源線、リモコン線の仕様はメーカー標準仕様とする。
4. 冷媒管の口径はメーカー標準仕様とする。
5. 機器の電気仕様は高調波電流換算係数Ki=1.8以下とする。

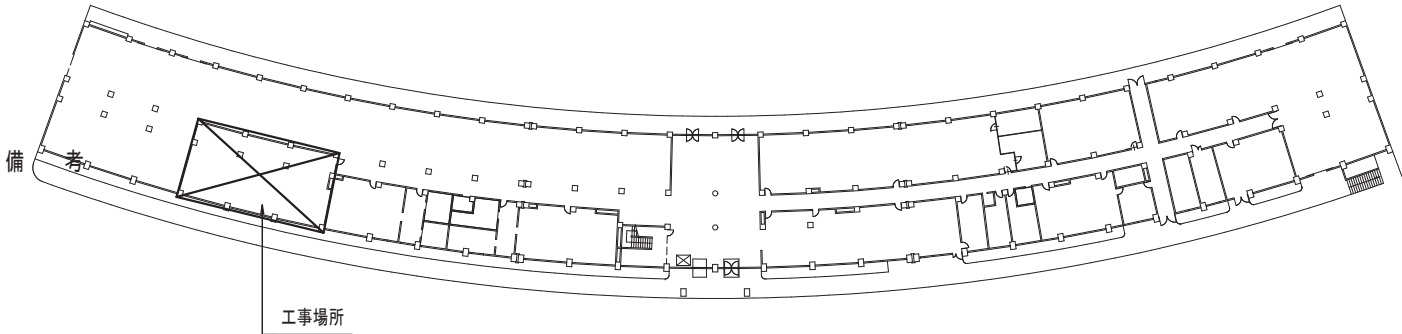
冷媒管サイズ表（被覆付冷媒用銅管）		
記号	液 管（保温厚A10）	ガス管（保温厚A20）
㍷	9.52φ	15.88φ

（上記は参考口径とする）

特記事項
1. 屋外ドレン管はVPカラー管とする。
2. ドレン管先端開放部には排水目皿（D-3BV-VP～参考品番）取付け。
3. 室内機は梁下取付けとする。
4. トレーニングルーム室内、冷媒管ドレン管は屋内露出配管とする。
5. 窓サッシ上室外機設置には、高所作業車（1日）使用とし、 又、交通誘導員（1人）を配置する。
6. 室内機、室外機アンカー取付け後、固定強度の確認を全数行う（引張試験）



1 階 トレーニングルーム 配管図 S=1/100



1階 平面図 キープラン

ヤマタスポーツパーク陸上競技場トレーニングルームほかエアコン設置工事（機械設備）

機械設備 1 階 トレーニングルーム 配管図

株式
会社

樟設備設計事務所

〒680-0052 鳥取市鍛冶町14
二級建築士登録番号 第2810号 谷本 正敏

CHECKED. BY

谷本

DRAWING. BY

吉田

PROJECT. NO

26-02

DATE

2026.08

SCALE

S=1/100

DRAWING. NO

M-06

鳥取県
令和8年度
J2600246
東部建築住宅
事務所

機械器具表

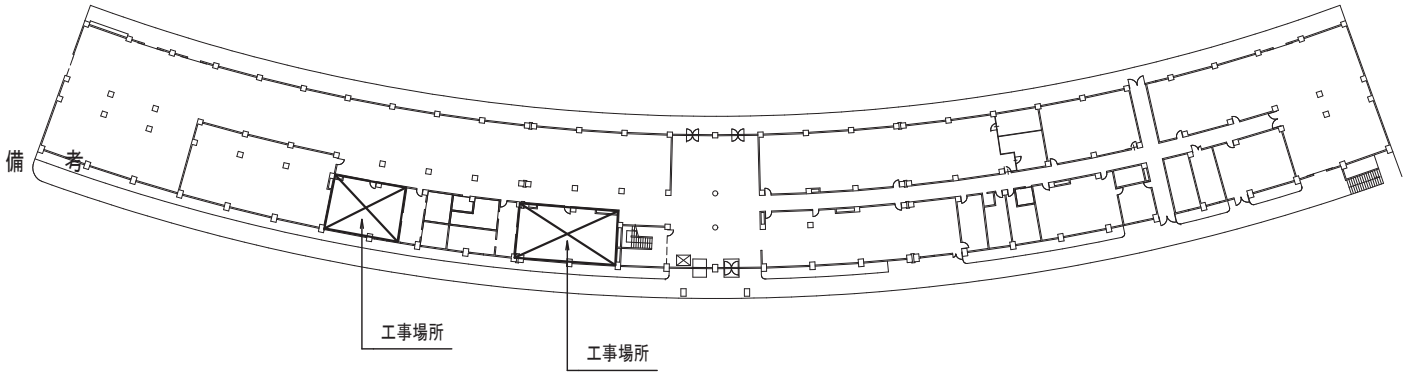
記 号	名 称	形 式	J I S 条 件		屋 内 機		屋 外 機		消費電力		電 源		附 属 品	台数
			冷房能力 (kW)	暖房能力 (kW)	F A N		F A N	COMP	冷房 (kW)	暖房 (kW)	相 (φ)	出力 (V)		
					風 量 (m ³ /min)	定格出力 (kW)								
ACP-R-1	空冷ヒートポンプエアコン	四方向カセット	12.5	14.0	26.0	0.120	0.200	2.60	3.37	3.32	3	200	※室外機は耐塩仕様とする ドレンアップ、ワイヤレスリモコン、	2
			(3.6~14.0)	(3.7~18.2)									室外機壁ブラケット（溶融亜鉛メッキ仕上げ）、室外機ドレンソケット、室外機エアガイド	
													※室内外機連絡線はE M-E E F 2. 0□-3 C+E 1. 6mmを冷媒管抱合せとする	
													※室外機は窓サッシ下に壁ブラケットにて取付けする	
ACP-R-2	空冷ヒートポンプエアコン	四方向カセット	10.0	11.2	24.0	0.120	0.200	2.10	2.37	2.47	3	200	ドレンアップ、ワイヤレスリモコン、	2
			(4.0~11.2)	(4.4~14.0)									室外機壁ブラケット（溶融亜鉛メッキ仕上げ）、室外機ドレンソケット	
													※室内外機連絡線はE M-E E F 2. 0□-3 C+E 1. 6mmを冷媒管抱合せとする	
													※室外機は窓サッシ上に壁ブラケットにて取付けする	

特記事項
1. 機器の能力表示はJIS条件値であり、記載値以上の機種とする。
2. 機器仕様はメーカーを限定するものではない。
3. 二次側電源線、リモコン線の仕様はメーカー標準仕様とする。
4. 冷媒管の口径はメーカー標準仕様とする。
5. 機器の電気仕様は高調波電流換算係数K _i =1.8以下とする。
6. 室内機、室外機アンカー取付け後、固定強度の確認を全数行う（引張試験）

冷媒管サイズ表（被覆付冷媒用銅管）		
記号	液 管（保温厚A10）	ガス管（保温厚A20）
㊾	9.52φ	15.88φ

（上記は参考口径とする）

特記事項
1. 屋外ドレン管はV Pカラー管とする。
2. ドレン管先端開放部には排水目皿（D-3BV-V P～参考品番）取付け。
3. 窓サッシ上室外機設置には、高所作業車（1日）使用とし、 又、交通誘導員（1人）を配置する。



1階 平面図 キープラン



1階 男女ロッカー室 配管図 S=1/100



ヤマタスポーツパーク陸上競技場トレーニングルームほかエアコン設置工事（機械設備）

機械設備 1階 男女ロッカー室 配管図

株式会社 樟設備設計事務所 〒680-0052 鳥取市鍛冶町14
二級建築士登録番号 第28110号 谷本 正敏

CHECKED. BY	DRAWING. BY	PROJECT. NO	DATE	SCALE	DRAWING. NO
谷本	西川	26-02	2026. 08	S=1/100	M-07